



ストップ！年金改悪

国のありかた見直して年金充実を

すべての国民に大改悪の政府案

1 これから毎年、保険料アップと、受給額の減少

保険料は現行の13.58%（労使折半）を2004年10月から毎年0.354%ずつ引き上げて、2017年には18.30%に。一方、受け取る年金は現役世代の平均所得の59.4%を2025年には50.1%まで引き下げられます。

世帯別の年金給付水準（政府与党案、厚生年金）

世帯タイプ	現在の年金受給額	改悪後の給付水準(いま)⇒2025年度
夫は会社員、妻は専業主婦	23.8万円	59.4%⇒50.1%
夫婦で共働き	30.2万円	46.7%⇒39.4%
男子単身で会社員	17.1万円	42.7%⇒36.0%
女子単身で会社員	13.1万円	53.3%⇒45.0%

2 年金財源は国民から、消費税アップで――

「負担は増、給付は減」の上に消費税などの増税をもくろんでいます。

年金財源の国庫負担の引き上げを先送りして、消費税引き上げや庶民増税を財源にしようとしているのです。

サラリーマン・公務員も
自営業者も

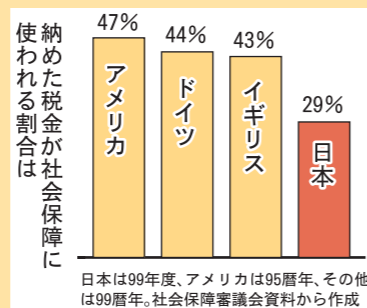
第二十五条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

年金の不安解消！ここがポイント

① 納めた税金の国民還元を

「少子高齢化」「財源がないから年金改悪」と大喧嘩されていますがとんでもありません。こんなに重税と保険料負担に国民が苦しんでいるのに年金不安がおこるのは、税金を国民の社会保険に還元する割合が、日本の場合極端に低いからです。

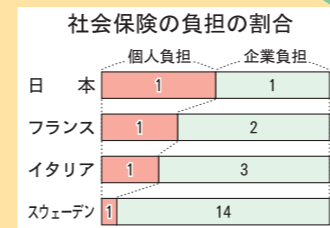
こんなにちがう税金の使い方



② 大企業の社会的責任を

企業の能力に応じた社会保険料負担を

「企業負担が大きいから消費税」と財界は主張していますが、ところが社会保険の本人負担に対する使用者負担は、日本は1倍、フランス2倍、イタリア3倍、スウェーデンはなんと14倍。大企業の応分負担など、もっと日本の企業は能力に応じた社会的責任を果たすべきです。



③ 年金財源を生み出す政治を

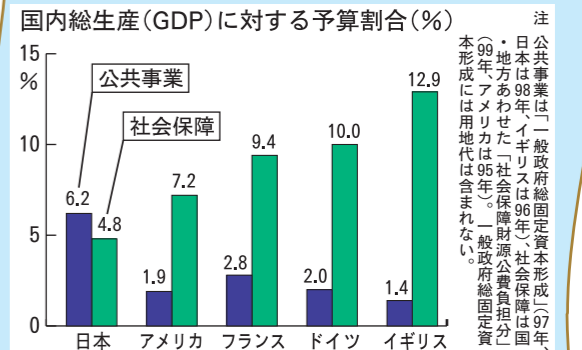
リストラ・賃下げ応援の政治ではどんどん年金財源が減ってしまいます。高い保育・教育費、長時間・過密労働など安心して子育てできる社会環境ではありません。しっかり未来に責任を持つ政治こそ求められています。

基礎年金の国庫負担をいまずく1/2に

年金積立金は日本は5年分(196兆円)、ドイツやフランスはわずか1カ月分です。積立金を活用すれば年金の充実にあてることができます。国民に約束した基礎年金の1/2国庫負担をいまずく実施することも政治の責任です。

日本と正反対!? 社会保障に手厚く、は世界の常識

日本では国の社会保障負担より国民の負担(被保険者負担)が重くなっていますが、スウェーデンでは国民より国が18倍も多く負担し、イギリスは3倍、イタリアでは2倍です。日本とはちがひ社会保障に手厚く予算を使うのが世界の常識です。



3 カ月掛けるだけで年金支給の国も

日本では25年もの間、高い保険料を払い続けなければ年金を受け取る資格がうまれません。フランスでは3カ月、スウェーデンは1年、ドイツは5年、社会保障後進国、といわれるアメリカでさえ10年で年金が受け取れます。

年金の支え手確保する失業対策

小泉構造改革のリストラ・人減らしなどで、この4年間で189万人もの厚生年金の支え手が減りました。そして、保険料が高くて払えない未納者の増大とともに、年金制度は「空洞化」する一方です。ヨーロッパでは、「解雇制限法」などの法律で企業による一方的な解雇は禁止されています。



守憲
法
25
条
を

基本
で
し
よ

誰でも月額7万円の最低保障年金を

国民年金の1カ月以上の滞納・未納の人は37%。パートや女性の年金も大きな問題になっています。1千万人を越える人たちが公的年金制度の外にいる空洞化状態は一刻も放置できません。全額国庫負担での最低保障年金制度の創設が求められています。

私たちは十分な時間をかけた議論を求めます。

年金改悪はんたい！の声、広げましょう！

公務労組連絡会

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館6F
TEL: 03-5842-5639 FAX: 03-5842-5640
E-mail: mail@komuroso.org http://www.komuroso.org/
あなたの意見や感想をお寄せください。